

論文審査の結果の要旨および担当者

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

氏 名 杉原 ひろみ

論 文 題 目

米国クリントン政権期における北朝鮮への食糧援助

論文審査担当者

主査	名古屋大学	教授	伊東早苗
委員	名古屋大学	教授	東村岳史
委員	名古屋大学	准教授	西川由紀子
外部審査員	名古屋大学	名誉教授	高橋公明

論文審査の結果の要旨

1. 論文の概要と構成

米国と北朝鮮は長年敵対関係にある一方で、クリントン政権期間中の 1998 年から 2000 年まで、米国は北朝鮮向け援助の最大供与国でもあった。本研究は、イランやイラク等、他の敵対国に対して援助をほとんど行っていない米国クリントン政権が、なぜ北朝鮮に対してこれほどまでに援助をしたのか、また、その食糧援助政策はどのように形成され、実施されたのかについて検証することを目的として執筆された。分析は「国際政治・外交」、「国内政治」、「大手 NGO の利害」の 3 つの側面から成され、以下の 3 点が議論される。第 1 に、米国が敵対国である北朝鮮に対して食糧援助を行うのは、「核交渉の見返り」だけが理由ではなく、北東アジアにおける安全保障の観点から、北朝鮮の突発的な崩壊を回避するための一助という側面をもつ。第 2 に、民主党クリントン政権下の食糧援助政策形成には、修正や撤回を迫る共和党議員とのやりとりが色濃く影響している。上下両院で多数派を占める共和党議員は、食糧援助の援助効果に対するモニタリング制度の改善を要求する等して、クリントン政権による対北朝鮮食糧援助政策の実施を困難にし、共和党ブッシュ政権による政策転換への下地を築いた。第 3 に、食糧援助の実施に関わるアクターとして、大手 NGO (CARE, World Vision, Catholic Relief Services) が「食糧の貨幣化」による活動の拡張を期待し、政府に対する働きかけを行った。すなわち、大手 NGO は北朝鮮に非緊急用として供与される食糧を市場で売却することによって貨幣化し、これを農業生産や保健衛生の向上を目的とする開発プロジェクトの管理運営にあてることを企図し、クリントン政権の食糧援助推進に積極的に協力した。本論文は、これら 3 つの議論を統合的に俯瞰し、クリントン政権の対北朝鮮食糧援助政策が、国際政治・外交、国内政治、市民社会(NGO)の相互作用により形成・修正されていくプロセスを明らかにした。資料として、外交文書や議会議事録等の米国政府公文書記録や、筆者による関係者へのインタビュー記録等を用いている。

本論文の構成は、全 7 章 143 ページからなる。第 1 章では、冷戦終結後、厳しい食糧危機に直面した北朝鮮へ、経済制裁をしている敵対国であるにもかかわらず、なぜクリントン政権は大規模な食糧援助を実施したのかという問題提起をし、それに答えるために、国際政治、国内政治、市民社会の 3 局面に関わる課題を設定する。第 2 章では、クリントン政権期の北朝鮮政策を位置づける準備作業として、第 2 次世界大戦後から 2001 年までの期間における国際社会の北朝鮮に対する援助の歴史を概観する。第 3 章、第 4 章、第 5 章では、第 1 章で設定した課題にそって論述する。第 3 章では、敵対国である北朝鮮にアメリカが食糧援助をする理由として、国際政治の観点からは「核交渉の見返り」という論調が主流であるが、決定的には北朝鮮の崩壊を回避する手段となることが理由であったことを、公開されている外交交渉文書や米国議会の議事録の分析に基づいて明らかにする。第 4 章は、クリントン政権 8 年間のうち、はじめの 2 年を除いて上・下両院とも共和党が多数派であったことを基礎的な条件として、そのなかでクリントン政権がどのように食糧援助を実施したのかを、3 点の提案・報告書にもとづいて論じる。第 5 章では、北朝鮮への食糧援助に関して、大手 NGO の思惑がどこにあったかを分析し、彼らによるクリントン政権への働きかけと、その関わりが限定的に終わったプロセスについて説明する。第 6 章は、第 3 章から第 5 章までの分析を統括し、国際政治、国内政治、市民社会の力学がどのように絡み合っ、クリントン政権が行った北朝鮮への食糧援助政策が形成され、

論文審査の結果の要旨

実施されたのかを分析する。終章である第7章では、先行研究に対する本研究の貢献を説明し、今後の課題を述べる。

2. 評価

北朝鮮をめぐる米国の外交政策や援助に関わる研究上、本論文における以下の点が学術的貢献として評価される：

- (1) 北朝鮮への援助という先行研究の手薄な分野において、国益とそれに基づく外交、そしてその外交目的を達するための援理由を詳細に検討することを通じ、北朝鮮をめぐる米国の外交政策および援助研究を一步進めることに貢献した。イデオロギー支援の手段としての援助が多かった東西冷戦中と異なり、冷戦後の援助は機能的・技術的になった一方、援助分野や関わるアクターの多様化で、援助政策形成から援助実施にいたる過程が複雑化した。冷戦後も依然として、一部の国では外交と援助とを密接に結びつけているが、外交政策の中で援助がどのような位置を占め、そしてどのような役割を担うのかを、特に北朝鮮を対象にして詳細に検討した研究は少ない。
- (2) これまで米国による北朝鮮への食糧援助は、国際政治の立場から議論されることがほとんどであったが、本研究はそこから一步踏み出し、米国の国内政治や市民社会の動きを含めた総合的な視点から分析する必要があることを示した。北朝鮮への食糧援助という特殊な事例をあえて用いることにより、通常は見えにくい対外援助政策への国内政治の影響を、多大な利害関係をもつ NGO のロビー活動を含めて分析したことは、既存の研究が手薄な中で、重要な貢献と評価される。

こうした学術的貢献が認められる一方、本論文には次のような課題もある。

- (1) 米国による対北朝鮮食糧援助の実施に関わる NGO の利害について分析しているが、成功した実例に関わるデータが稀薄なこともあり、分析内容が限定的である。また、本論文で取り扱う NGO の利害についての分析は、米国が北朝鮮で実施する二国間援助に NGO が関与しているという理由でなされたが、米国の食糧援助の大半が二国間援助ではなく世界食糧計画(WFP)を通じた多国間援助であることを考えれば、世界食糧計画(WFP)とクリントン政権との関わりについても分析する余地がある。
- (2) クリントン政権による対北朝鮮援助政策を決定する要因として、国内の経済的インセンティブと外交政策とのせめぎ合いについて、議論が尽くされていない。米国国内の余剰米やその加工業者、食糧輸送を担う海運業者の利権について分析はされているが、こうした経済的思惑が、米国の対北朝鮮外交政策にどのように反映されたかを、より体系的に分析の視点とし

論文審査の結果の要旨

て組みこむよう検討する余地がある。

しかし、これらの点は、杉原ひろみさんが今後国際政治と援助研究とをつなぐ研究を深化させる上で取り組むべき将来の課題であり、本論文の価値や独自性を損ねるものではない。本論文は、博士論文としての水準に足りるオリジナリティと学術的価値を十分に有していると判断する。

3. 判定

以上のような審査の結果を基に、本論文は博士（学術）の学位に値するものと判定する。